

時系列データの検索について

1. 検索概要

このシステムは、調査項目、業種、規模、年期について検索及びダウンロードすることができます。検索するにあたっては、項目（調査項目、業種、規模、年期）の絞込みを行ってください。項目の絞込みを行わず検索して検索結果が表示可能数(15,000セル)を超えた場合、検索結果が表示できませんのでご注意ください。

○ 以下では、一人当たりの人件費を例に検索方法をご説明していきます。

まず、一人当たりの人件費は次の計算式で求めることができます。

$$\text{一人当たりの人件費} = \text{人件費} \div (\text{従業員数(当期末)} + \text{役員数(当期末)})$$

$$\text{人件費} = \text{役員給与(当期末)} + \text{従業員給与(当期末)} + \text{役員賞与(当期末)} + \text{従業員賞与(当期末)} + \text{福利厚生費(当期末)}$$

よって、以降の操作では、一人当たりの人件費を算出するために、従業員数(当期末)、役員数(当期末)、従業員給与(当期末)、役員給与(当期末)、従業員賞与(当期末)、役員賞与(当期末)、福利厚生費(当期末)の値を検索する手順について説明します。

なお、検索にあたっての条件となる、規模は「全規模」、業種は「全産業(除く金融保険業)」、年期は「2011年7-9月」とします。

2. メニュー画面

該当する統計表を選択し、「DB」ボタンをクリックして下さい。「PDF」ボタンは操作方法について説明しております。

The screenshot shows the e-Stat website interface. The browser title is "政府統計の総合窓口 GH07010102 - Microsoft Internet Explorer". The address bar shows "http://www.e-stat.go.jp/". The page title is "政府統計の総合窓口". The breadcrumb trail is "新着情報一覧 > 最新結果一覧 > 統計表一覧". The main heading is "統計表一覧". The sub-heading is "法人企業統計調査 > 時系列データ > 四半期 > 2011年度7~9月期". The date "2012年3月1日公表" is shown. A table lists statistical tables with columns for table number, table name, and buttons for PDF and DB. The DB button for the first row is highlighted with a red box and a callout bubble that says "「DB」ボタンをクリックする。".

表番号	統計表	PDF	DB
1	金融業、保険業以外の業種(原数値)【PDF:操作手引き、DB:時系列データ検索、以下同じ】	PDF	DB
2	全産業(金融業、保険業を含む)(原数値)	PDF	DB
3	金融業、保険業(集約)(原数値)	PDF	DB
3-1	銀行業(原数値)	PDF	DB
3-2	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(原数値)	PDF	DB
3-3	金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)(原数値)	PDF	DB
3-4	その他の金融商品取引業、商品先物取引業(原数値)	PDF	DB
3-5	保険業(その他の保険業を除く)(集約)(原数値)	PDF	DB
3-6	その他の保険業(原数値)	PDF	DB
4	金融業、保険業以外の業種(季節調整値)	PDF	DB

3. 条件の絞り込み

(1) 条件の選択画面

項目の絞り込みを行います。必要な項目の絞り込みを行なってください。必要な項目のみに絞り込むことによって、検索の処理が速くなる、必要な情報を探しやすくなる、などの効果があります。

「絞り込み」ボタンをクリックする。
⇒(2) 調査項目の絞り込み を参照

項番	事項名	項目数	解説表示	項目の絞り込み	表示位置
1/4	調査項目(金融業、保険業以外の業種)	236		絞り込み	列1
2/4	業種(金融業、保険業以外の業種)	62		絞り込み	欄外
3/4	規模(金融業、保険業以外の業種)	9		絞り込み	欄外
4/4	年期	230		絞り込み	行1

レイアウトイメージの確認

「表表示へ」ボタンをクリックする。
⇒4. 検索結果 を参照

表示オプション	有	無
表題の表示	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
罫線の表示	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
単位の表示	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
1画面に表示する行数		80
1画面に表示する列数		11

画面表示セル数 54,280 は最大画面表示セル数 15,000 を超えました。
項目の絞り込みや表示位置の欄外への変更を行って下さい。

ダウンロード対象セル数: 30,288,240
(最大: 60,000 セルまでダウンロード可能)

(2) 調査項目の絞り込み

デフォルトの状態では、全ての調査項目が表示される仕様となっています。処理速度や検索の容易性確保のため、調査項目の絞り込みを行なってください。そのため、以下のような手順で操作を行なってください。(以下同様)

①「全項目非表示」ボタンをクリックする。

すべて、非表示項目に移動。

①検索項目をクリックする。
項目の表示・非表示を設定して下さい。(初期状態は全項目表示)

②「選択項目表示」ボタンをクリックする。

複数の項目が表示対象となっている。

「全項目非表示」ボタンをクリックした後、何度でも、検索項目をクリックし、「選択項目表示」ボタンをクリックすると、選択できます。

複数項目を表示項目に移すには、[Ctrl]キーを押しながら、クリックすると、複数項目を選択できます。

「選択項目表示」ボタンをクリックした後、何度でも、検索項目をクリックし、「選択項目表示」ボタンをクリックすると、選択できます。

(3) 業種の絞り込み

①「全項目非表示」ボタンをクリックする。

すべて、非表示項目に移動。

①検索項目をクリックする。
項目の表示・非表示を設定して下さい。(初期状態は全項目表示)

②「選択項目表示」ボタンをクリックする。

「全産業(除く金融保険業)」が表示対象となっている。

(4) 年期の絞り込み

年期的には、全期内のデータを対象とする場合、デフォルト状態のままです。

①「全項目非表示」ボタンをクリックする。

すべて、非表示項目に移動。

①スクロルバーをクリックし、スライドする。

①表示する年次を選択する

4. 検索結果

政府統計の総合窓口 GH07010102 - Microsoft Internet Explorer

http://www.e-stat.go.jp/

e-Stat 政府統計の総合窓口

表選択 > レイアウト設定

表選択 | レイアウト設定 | 表表示 | グラフ表示 | 印刷 | **ダウンロード** | グラフ変更 | 他の統計データ | 演算

統計名: 法人企業統計調査 時系列データ | 表題: [時系列データ] 金融業、保険業以外の業種(原数値)

ページ切替 | 業種: 全産業 (除く金融保険業) | 規模: 全規模

凡例表示

	役員数(当期末) 【百万円】	従業員数(当期末) 【百万円】	役員給与(当期末) 【百万円】	役員賞与(当期末) 【百万円】	従業員給与(当期末) 【百万円】	従業員賞与(当期末) 【百万円】	福利厚生費(当期末) 【百万円】
2011年7 - 9月	2,420,587	34,386,444	3,783,783	117,863	29,387,779	5,202,462	5,394,969

ページが表示されました | インターネット

5. 計算結果

一人当たりの人件費の計算式は、次の通りのため、

$$\text{一人当たりの人件費} = \text{人件費} \div (\text{従業員数(当期末)} + \text{役員数(当期末)})$$

$$\text{人件費} = \text{役員給与(当期末)} + \text{従業員給与(当期末)} + \text{役員賞与(当期末)} + \text{従業員賞与(当期末)} + \text{福利厚生費(当期末)}$$

項目に値を挿入すると、次の式となる。

$$\text{人件費} = 3,783,783 + 29,387,779 + 117,863 + 5,202,462 + 5,394,969 = 43,886,856 \text{ (単位は、百万円)}$$

$$\text{一人当たりの人件費} = 43,886,856 \div (34,386,444 + 2,420,587) = 1.19 \text{ 百万円 (小数点第三位を四捨五入)}$$

一人当たりの人件費を求めるまでの操作は以上です。

6. ダウンロード

データの保存を行なう場合、ダウンロードボタンをクリックして下さい。
CSV形式又はXML形式にて保存されます。

政府統計の総合窓口 GH07010102 - Microsoft Internet Explorer

http://www.e-stat.go.jp/SG1/toukeidb/GH07010102Forward.do

e-Stat 政府統計の総合窓口

表選択 > レイアウト設定

表選択 | レイアウト設定 | 表表示 | グラフ表示 | 印刷 | **ダウンロード** | グラフ変更 | 他の統計データ | 演算

統計名: 法人企業統計 | 表題: 金融業、保険業以外の業種(原数値)

ダウンロードをクリックする。

「時系列データ検索メニュー」新旧業種分類の接続について

平成20年4月1日から改定「日本標準産業分類」（平成19年11月6日総務省告示第618号）が施行されたことから、法人企業統計調査の業種分類についてもこれに準拠して改定しました。

新業種分類の適用時期は以下のとおりです。

- ・ 四半期別調査・・・平成21年4－6月期調査（平成21年9月公表）から
- ・ 年次別調査・・・平成21年度調査（平成22年9月公表）から

「時系列データ検索メニュー」をご利用頂く際には、以下の点にご留意下さい。

1. 平成20年度調査以前（注1のとおり。以下同じ。）の計数について、新業種分類での再計算は行いません。

〔（注1） 四半期別調査・・・平成21年1－3月期調査以前
年次別調査・・・平成20年度調査以前〕

また、平成21年度調査以後（注2のとおり。以下同じ。）の計数について、旧業種分類での計算は行いません。

〔（注2） 四半期別調査・・・平成21年4－6月期調査以後
年次別調査・・・平成21年度調査以後〕

2. 「時系列データ検索メニュー」では、最新の業種分類での表示しか行えません。このため、新旧業種分類の計数の表示については、次表のとおりとします。

- （1） 次表のうち「オレンジ色」の業種

今回の業種改定により「新設」された業種であり、計数を検索した場合、平成21年度調査以後の計数のみ表示されます。

- （2） 次表のうち「黄色」の業種

再編された業種については、次表のとおり新旧業種を接続させております。

例えば、「（旧）一般機械器具製造業」の平成20年度調査以前の計数を検索したい場合は、「生産用機械器具製造業」で検索して下さい。

この場合、

- ・ 平成20年度調査以前・・・「（旧）一般機械器具製造業」の計数
- ・ 平成21年度調査以後・・・「生産用機械器具製造業」の計数が表示されます。

- （3） 次表のうち「灰色」の業種

新業種分類で統合された業種であり、（2）のような接続ができないことから、「時系列データ検索メニュー」上では、旧業種分類の名称で、平成20年度調査以前の計数をそのまま残しております。

「法人企業統計調査」新旧業種分類の接続について

〈改定前〉

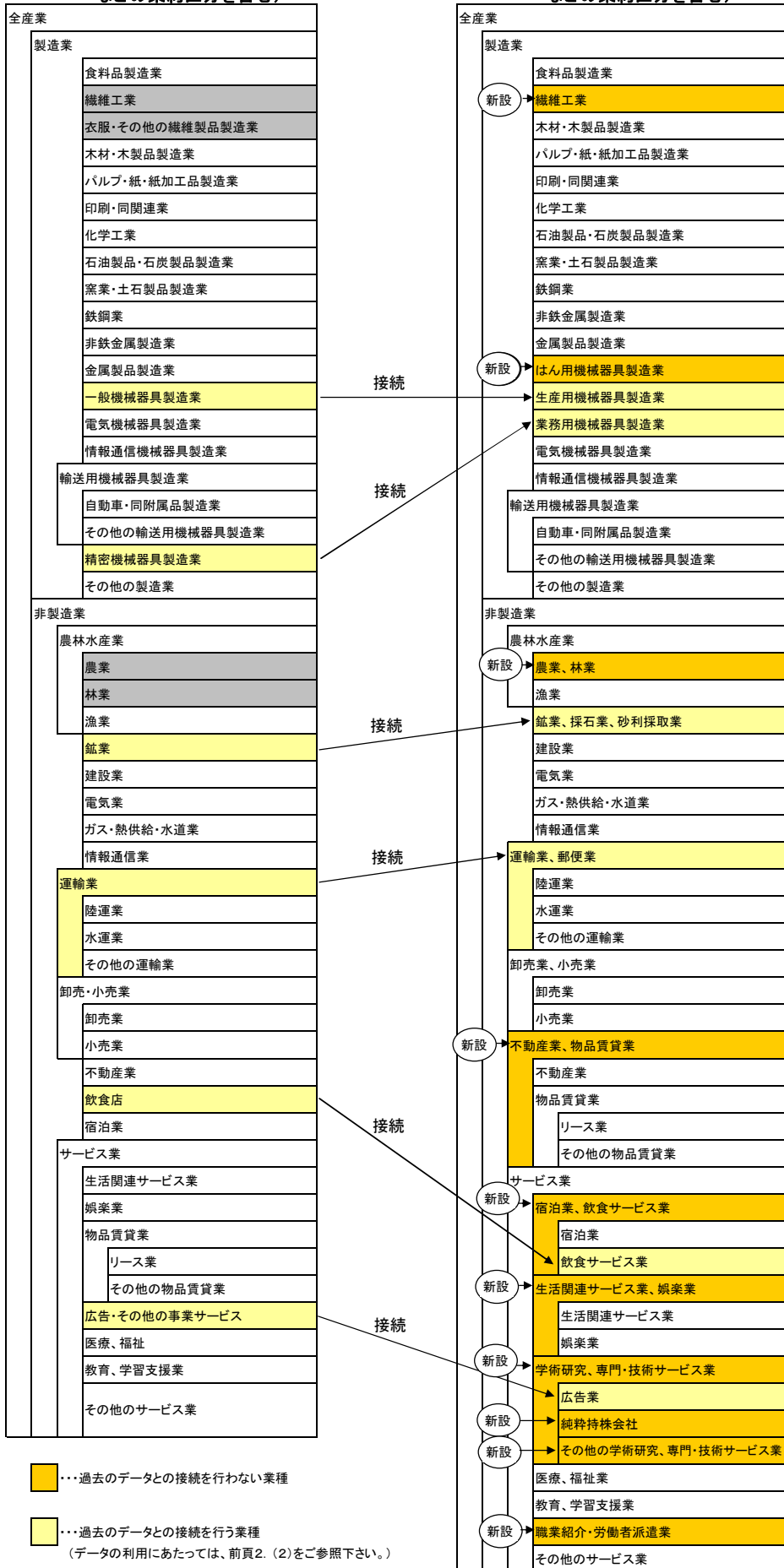
表章業種：43業種

表章区分：52区分(全産業、製造業、非製造業
などの集約区分を含む)

〈改定後〉

表章業種：45業種

表章区分：58区分(全産業、製造業、非製造業
などの集約区分を含む)



「法人企業統計調査」新旧業種分類の接続について

〈平成6年4～6月期から平成16年1～3月期〉
 〈平成6年度から平成15年度〉

表章業種：37業種
 表章区分：44区分(全産業、製造業、非製造業
 などの集約区分を含む)

全産業
製造業
食料品製造業
繊維工業
衣服・その他の繊維製品製造業
木材・木製品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
出版・印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
一般機械器具製造業
電気機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
船舶製造・修理業
精密機械器具製造業
その他の製造業
非製造業
農林水産業
農業
林業
漁業
鉱業
建設業
電気業
ガス・熱供給・水道業
運輸・通信業
陸運業
水運業
その他の運輸・通信業
卸売・小売業
卸売業
小売業
不動産業
サービス業
事業所サービス業
旅館、その他の宿泊所
個人サービス業
映画・娯楽業
放送業
その他のサービス業

〈平成16年4～6月期から平成21年1～3月期〉
 〈平成16年度から平成20年度〉

表章業種：43業種
 表章区分：52区分(全産業、製造業、非製造業
 などの集約区分を含む)

全産業
製造業
食料品製造業
繊維工業
衣服・その他の繊維製品製造業
木材・木製品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
一般機械器具製造業
電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
自動車・同附属品製造業
その他の輸送用機械器具製造業
精密機械器具製造業
その他の製造業
非製造業
農林水産業
農業
林業
漁業
鉱業
建設業
電気業
ガス・熱供給・水道業
情報通信業
運輸業
陸運業
水運業
その他の運輸業
卸売・小売業
卸売業
小売業
不動産業
サービス業
飲食店
宿泊業
サービス業
生活関連サービス業
娯楽業
物品賃貸業
リース業
その他の物品賃貸業
広告・その他の事業サービス業
医療、福祉
教育、学習支援業
その他のサービス業

〈平成21年4～6月期以降〉
 〈平成21年度以降〉

表章業種：45業種
 表章区分：58区分(全産業、製造業、非製造業
 などの集約区分を含む)

全産業
製造業
食料品製造業
繊維工業
木材・木製品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
はん用機械器具製造業
生産用機械器具製造業
業務用機械器具製造業
電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
自動車・同附属品製造業
その他の輸送用機械器具製造業
その他の製造業
非製造業
農林水産業
農業、林業
漁業
鉱業、採石業、砂利採取業
建設業
電気業
ガス・熱供給・水道業
情報通信業
運輸業、郵便業
陸運業
水運業
その他の運輸業
卸売業、小売業
卸売業
小売業
不動産業、物品賃貸業
不動産業
物品賃貸業
リース業
その他の物品賃貸業
サービス業
宿泊業、飲食サービス業
宿泊業
飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業
生活関連サービス業
娯楽業
学術研究、専門・技術サービス業
学術研究、専門・技術サービス業
広告業
純粋持株会社
その他の学術研究、専門・技術サービス業
医療、福祉業
教育、学習支援業
職業紹介・労働者派遣業
その他のサービス業

- …過去のデータとの接続を行わない業種
- …過去のデータとの接続を行う業種
- …過去のデータのみ表示する旧業種

※「金融業、保険業」については、平成20年4-6月期調査から調査対象に追加されましたが、今回改定はありません(改訂「日本標準産業分類」に対応済)。